

地域活性化シリーズ講演会記録(6)

「地域の再生とその将来像」 慶應義塾大学法学部政治学科教授 片山善博

日時：2009年11月7日(土)15:00-16:30

場所：高知工科大学講堂

(平成21年度開学記念日行事講演として)

地域連携機構による地域活性化シリーズ第五回目の講演会は、慶應義塾大学教授で前鳥取県知事の片山善博先生をお招きし、本年度開学記念行事における特別講演も兼ねて行われた。参加者は、県関係者、議員、本学教職員、学生、さらに一般参加など含め350名に及んだ。

この講演は年度当初に企画されたものであるが、その後、片山先生は知事として鳥取県の行財政を革新した実績を買われ、この秋新たに発足した民主党政権における行政刷新会議のメンバーに就任されたばかりである。地域の再生に自ら取り組み、今また国政の刷新をリードする立場から、これからの地域は自分自身で考える力を養うことこそ再生の鍵であるという貴重な示唆をいただいた。

■経歴について

片山先生は現在、慶應大学の法学部政治学科で地方自治論の講座を持っている。この講座は2年半前に新設されたもの。鳥取県知事を2期8年務め、3期目は出ないという宣言をしたところで、慶應大学から、新設を考えている地方自治論の講座に来てくれないかという打診があり、初代の講座担当となった。

また、鳥取県知事として県の予算編成や行政のあり方を改革してきた経験や知識を生かすべく、先ごろ民主党政府の国家戦略室の委員会委員に就任し、国のあり方、予算を変えようということに取り組んでいる。

■中部ダム中止をめぐる

改革のひとつの例に、県中央部の三朝町に建設が予定されていた中部ダムの中止がある。ダムをやめれば仕事をなくす人もいるわけで、当然反対がおこる。それが関連業界を巻き込んで全国規模の争いになり、一方で全国の環境団体が対立し、これで長野県はもみくちやにされた。そこで、鳥取県ではそうならないようにひっそりと中止した。

最初に、そもそもダムが必要だったかどうかの点検からはじめた。ダムには利水効果と治水効果とがあるが、利水については前提として人口の増加が仮定されていた。将来の人

口増に対応するというものだが、これは現状では考えられない。そこで利水効果はなしと判定した。

一方、治水は必要だが、しかしダムが唯一絶対の手法かという点、河川改修という方法もあり、どちらがよいかを比較しなければならない。当時、河川改修の方が高くつくといわれていたが、それを疑問に思い担当者に確認を求めたところ、「間違いではなかったが違う」という結論を持ってきた。つまり、ダムの建設費は140億円で、ダム以外なら147億円と説明していたが、それは計画された昭和40年当時の計画額であり、今なら物価上昇などでダム建設費は220億円だとのこと。また河川改修も、治水のほかにアメニティー等々いろいろ上乘せされていたので、今もし治水工事のみに絞れば30億円だとのこと。この結果を公表したところ、ダム推進派もダムが不要であることを認め、政治の世界ではダムはいらないと決着した。

ところが、一番大変だったのは、地元に対する説明であった。それまで役所から再三ダム建設を認めるようせつつかれた挙句、ご先祖様に申し訳ないと言いながら泣く泣くハンコをついた人たちに対し、10年たった時やはりダムを止めておいてよかったといわれるような地域再生をやろうではないかと呼びかけた。村の再生にとりかかり4年ほどして一区切りついたときに、再び村を訪れ、口々にダムを止めておいてよかったといわれた。ちなみに民主党が八ツ場ダムの建設中止を打ち出すには、この例が参考にされた。

■行政刷新会議の役割

今、国は全身病魔に冒されている状態で、その再生を図ろうというのが行政刷新会議。何が一番問題かという点、予算、財政である。これを家計に喩えるなら、400万円の年収に対し、800万円使っているという全く収支バランスを欠いた状態で、差額の400万円は銀行やサラ金から借金をしている。これをどう再生するかという点、まず無駄遣いをなくすということで、それが事業仕訳といわれるもの。

ひとつひとつの事業について、その要不要を仕訳人と行政担当者とは向き合って、公開のアリーナで討論して判定する。これは従来の予算編成では全く無かったこと。従来の予算編成は非公開の密室で、国民には過程は全く知らされずに進められてきた。これは国民主権に反することで、憲法違反であるとさえ思っている。こうした密室審議の結果、役人の天下り先に無駄な予算が流れていた。

ひとつの例がメタボ健診。これは生活習慣病を早く発見するために成人以上は必ず受けなければいけないとされているが、実はこれには裏がある。健診を一手に引き受けている財団があり、そこに厚労省の役人が天下っていて、そして健診を受けるたびにこの財団に金が入るように仕組みられている。

また土日と高速道路の料金を千円にするということになったが、これはETCを付けた車に限られている。これも調べてみると国交省の役人が天下りする財団が絡んでいて、ETCが普及すると一台についていくらかというコミッションがこの財団に入っている。都会

ではすでにE T Cの普及率は高くコミッションも入らないので、普及率の低い地方をねらってE T Cの普及を図ろうという意図がある。

これが密室予算の成れの果ての姿。そこで公開の場で予算編成を審議し、無駄をなくして再生を図ろうとしている。

■地域の再生と将来像

一責任の所在

地域はまさに再生しなければいけない疲弊した状況にあるが、どうしてこれほどに疲弊してしまったのか。

鳥取県の場合、税収が600億円に満たない中で借金は6000億円もあり、その返済には苦しんだ。島根県では700億円の税収に対し、借金は7000億円。夕張市では税収が20数億円なのに借金は600億円に及ぶ。これらは決して例外ではなく、どこの自治体にも共通する現状。

なぜ、これほどの借金をしてしまったのか。理由は、首長がしっかりしていなかった、議会が無能であった、国が無責任であった、の三つである。さらに銀行も良くない。日本の銀行は民間企業には厳しいが、自治体には減法甘く、リスク感覚全く無しでお金を貸す。

首長、議会、国はともに借金に責任があり、そのみんなが無責任であったという現実を認識する必要がある。

一考える力の欠如

揮発油税に道路特定財源として上乘せされてきた暫定税率が2007年度末に期限切れとなるにあたり、当時の福田内閣で与野党の攻防があった。政府与党は高い税率の延長をはかったが、野党は税率の引き下げを主張したため参院で可決されず、再度衆院による三分の二の議決で暫定税率が復活した。この間、一ヶ月にわたり低税率によって税収が下がった。野党が反対を表明した時点でこのような事態になることは分かっていたわけだから、当然、自治体は予算編成にあたって一ヶ月分の減収を見込んで予算を立てるべきであった。しかし、2-3の例外を除いてほとんどの自治体が延長法案の通過を前提に予算を組んでいた。それほどに、当時の自治体は考える力をなくしていたということである。

今、誰が一番頑張らねばならないかということそれは自治体の首長であり、首長は自ら考える力を持たなければならない。

首長の中には、部下の書いたものをそのまま読む人が多い。前と違うことを平気でいうが、それは書き手の違いがそのまま出ているということ。こんな例がある。補助金というのは使途が決められていて、たとえば道路のためのお金は、学校に使わせてといっても使えない。そこで、全国一律ではなく、こうした補助金を自治体ごとに使い勝手のいいものに変えてくれという運動をした。これが補助金の一般財源化ということである。ところが福田内閣のときの道路特定財源の一般財源化に対しては、全国知事会は特定財源化を主張

した。この違いはどこから来ているかという点、かつての一般財源化の主張は、県庁の総務部から出たもので、彼らの考えには出身元の総務省の考えが反映していた。今回の道路特定財源の主張は、県の土木部から出たもので、こちらは国交省の考えが反映している。それをそのまま知事が読み上げているから、まるで違う主張になるのである。

首長は、一人だから当たりはずれがある。選挙で選ぶのだからはずれが出ないわけがない。そこでセーフティネットとなるのが議会。議会は多数だから首長ひとりくらいがはずれでも制御すればいい。ところが、この議会がまた具合が悪い。夕張市の借金も議会が承認したものである。東京都でも、新銀行東京への400億円の追加投資は議会が承認した。それならば図書館に司書を置いたほうがはるかにいいと思う。日本の学力の低下は深刻で、OECDの調査結果でもどんどん順位が下がっている。学力低下を回復するには基礎となる読書教育が重要だが、その充実のため、鳥取県ではすべての高校に正規の司書を配置した。90%以上の小中学校にも配置している。ところが東京では、司書の配置は皆無なのである。

フィンランドでは、教師の仕事をしていて議員になることも可能で、そのため議会は夜や休日に開かれる。こうしたことを背景にフィンランドは高い教育水準も達成しているわけで、議員のあり方もまた変えていく必要がある。

一地域の将来像

どのような将来像を描くにしても、人材の育成が必要。日本は、これからは地域に立脚した知的立国を目指すべきであると考えられる。

そのひとつは、科学技術立国。資源やエネルギーに乏しいわが国は、省資源、省エネルギーの技術によって世界に貢献することもできるし、また医療技術によって国民生活を豊かにすることができる。いまひとつは、文化芸術大国ということで、日常的に質の高い文化、芸術に接することができる豊かさが求められる。

そのためにはこれを担う人材が必要で、人を育てることがなにより大事。

国の目指すところがそうであるとするなら、地域においても「知の地域づくり」ということをイメージすべきである。わけても教育は重要であり、地域の高等教育機関としての大学の役割が重要となる。

鳥取県の強い点は、農業技術がまずあり、次いで、三洋電機、セイコーエプソンなどの企業下請けもふくめ工業の裾野が広くある。医療、教育にも力を入れている。逆に弱い点は文化芸術に乏しいところ。隣の島根県は文化芸術を大事にしている。そこで気づいたのは、こうした強み弱みが、地域の大学のあり様に関連しているということ。

鳥取大学は、教育、医、農、工などの実学に力を入れ、産学連携なども昔から取り組んでいる。しかし、文化芸術系が無く、法律・経済系も無いため企業経営が弱いという面がある。逆にいえば、地域のあり様を変えるには、地域の大学を強化するということが考えられる。知事時代には、鳥取大学の経営協議会に入り込んで、経済、法律へのシフトを推

憑したりもした。

従来、自治体は国立大学とは疎遠であったが、大学を地域の財産としてみれば、宝の山であり、中央官庁にたよるより地元の大学に視点を置くことが大事。また、大学も地域を研究しながらメジャー化するという方向が考えられる。

高知工科大学のあり様が、地域の将来を示すともいえる。これから地域の知の拠点として人材を地域に輩出していくことに期待する。

(文責：地域連携機構事務室)